

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型：固定資産整備型

決算対象年度：令和元年度 対象年月：令和2年3月
 会計：一般会計
 局：教育局
 所属：教育局教育施設課（直通 045-210-8120）
 公会計事業：体育C等再整備事業費

1 主な事業内容

・スポーツセンター、陸上競技場等の整備（県直営事業）を行う。 ※令和元年度で事業廃止
 ・スポーツセンター、スポーツアリーナ2、総合教育センター棟等の整備（PFI事業）を行う。 ※令和2年度で事業廃止
 ・藤沢市との共同事業でエレベーターの整備を行う。 ※令和2年度で事業廃止

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	225,269	138,275	1,510,071	△38.6%	992.1%
人件費	44,600	89,440	72,121	100.5%	△19.4%
物件費等 ※	180,643	39,662	1,379,975	△78.0%	3,379.3%
物件費	16,543	7,263	53,242	△56.1%	633.0%
維持補修費	-	-	1,163,026	-	皆増
減価償却費	5,980	32,399	163,707	441.8%	405.3%
移転費用 ※	-	8,507	54,766	皆増	543.8%
補助金等	-	8,507	54,516	皆増	540.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△225,269	△138,275	△1,510,071	38.6%	△992.1%
臨時損失	16,183	-	-	皆減	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△241,452	△138,275	△1,510,071	42.7%	△992.1%
財源	120,000	150,000	180,000	25.0%	20.0%
税金等	120,000	150,000	180,000	25.0%	20.0%
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△121,452	11,725	△1,330,071	109.7%	△10,000%以上
一般財源充当調整額	872,623	1,233,983	1,346,346	41.4%	9.1%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,597,926	16,107,592	347.7%	固定負債	1,491,963	13,969,810	836.3%
有形固定資産	3,597,926	16,107,592	347.7%	県債	1,433,550	13,926,650	871.5%
事業用資産	3,597,926	15,879,702	341.4%	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	58,413	43,160	△26.1%
建物	881	10,249,682	10,000%以上	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△41	△92,837	10,000%以上	その他固定負債	-	-	-
工作物	703,881	1,928,025	173.9%	流動負債	6,099	4,207	△31.0%
工作物減価償却累計額	△38,337	△95,125	148.1%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,931,542	3,889,958	32.7%	賞与等引当金	6,099	4,207	△31.0%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	227,890	皆増				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	3,597,926	16,107,592	347.7%	負債合計	1,498,062	13,974,017	832.8%
				純資産合計	2,099,864	2,133,575	1.6%
				負債及び純資産合計	3,597,926	16,107,592	347.7%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が1,163.0百万円皆増しています。要因としては、スポーツセンターに係る設備修繕等のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、建物が101.6億円で、資産の63.1%を占めています。そのほか、建設仮勘定が38.9億円、工作物は18.3億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が139.3億円で、負債の99.7%、退職手当引当金が0.4億円で0.3%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計161.1億円から負債合計139.7億円を差し引いた21.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は13.2%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建物が102.5億円(10,000%)以上増加しています。これは、主にスポーツセンターの完成のためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。